transtron

アップル運輸

パソコンで車両の現在地を把握

事故ゼロへ車載器活用

燃料費削減にも寄与

【長野】アップル運輸（下城洋司社長、長野県上田市）はデジタル式運行記録計を積極的に活用し、事故防止の徹底や省エネ運転の励行に努めている。一部の営業所ではドライブレコーダー（DR）機能を搭載した器機も導入。ドライバーに映像を見せながら教育することで大きな効果を上げる。

2011年11月に富士通製のハードを全車両に装着。デジタル式は初めてで、クラウド型ネットワーク運行支援システムによる運用やサポート体制など、様々な要素を比較して選定した。

国の助成制度も利用し、147両に取り付けた。このうち、山梨営業所（山梨県昭和町）の37両にはDRタイプを設置。本社と離れており、長距離輸送も多いため追加投資を決めた。

走行速度を一般道で50キロ、高速道80キロ、エンジンは2000回転を超えるとアラームが鳴るよう社内で設定。違反した場合は即座に、事務所のパソコン端末にポップアップで表示される。これを受け、当該車両の車載器へメッセージを送信、音声でドライバーに読み上げて警告する。

このコミュニケーション機能はインターネットで展開。以前は携帯電話で情報をやり取りしていたため、走行中の使用が懸念されたが、安全運転に集中できる環境になった。通信費も余計に掛からないのがメリットだ。

また、GPS（全地球測位システム）も付いているので車両の現在地が分かり、急な問い合わせにも迅速、正確に答えられる。

運行記録は翌日の朝礼で発表。データに基づいた的確なアドバイスにより、徐々に設定値内に収まるようになった。独自に最高速度制限を設けたことで、当初は配送先への遅れを懸念する声があったものの、「仮に間に合わなくても順守」（小野秀彦常務）するよう指導。「これまで荷主に迷惑が及ぶようなケースはまずない」という。

個人の成績は一覧表で出るが、個々で比べず、拠点単位で競わせる。これにより、事故は会社の多大な負担と理解し、経費削減に向け、互いに声を掛け合う姿も見受けられるようになった。年2回の優良ドライバー表彰や決起大会で、意識高揚も図る。

THE COMPANY

DRの映像は、各自に繰り返し見てもらって危険行為を納得させるだけでなく、特徴的な事例は研修でも取り上げて共有する。画像の不審な点を究明した結果、従来の事故報告書への記入では分からない真の原因が判明することも多い。

これら取り組みの推進で、10年に売上高の7・2%を占めていた燃料費が、12年には6・1%に減少した。軽油価格の変動をはじめ、諸条件が異なり単純比較はできないものの、「経費抑制につながったことが推察」される。

小野常務は「事故ゼロの実現に向け、システムを取り入れた。ある程度はできたとはいえ、まだ道半ば。もっと管理方法を工夫し、目標達成に努力したい」と話している。

（河野　元）